

これからの日本経済

前衆議院議員
元通商産業大臣・文部大臣
与謝野 馨氏

は し が き

本資料は、2001年5月24日に開催された本会第40回定時総会後における、前衆議院議員、元通商産業大臣・文部大臣 与謝野 馨氏の講演「これからの日本経済」をまとめたものである。

本講演では、日本経済に必要とされる構造改革とその政策について財政再建、国際競争力強化及び教育改革等の幅広い分野にわたり、かつ短期、中期、長期の各タイムスパンを視野に入れた政策段階に関して、解り易く重要な課題が摘出されている。同氏の指摘されている点は、本会の会員はもとより本会の調査・提言活動にとっても極めて示唆に富むものであった。

そこで、同氏のご了解を得て講演内容を本会資料として刊行することとしたので、ご一読賜れば幸いである。

2001年7月

社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 安藤 豪敏

講師略歴

与謝野 馨（よさの かおる）

前衆議院議員

元通商産業大臣・文部大臣

1938年 8月22日生まれ

経 歴

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1963年 3月 | 東京大学法学部卒業
サラリーマンを経て |
| 1968年 | 中曽根事務所長 |
| 1970年 | 国務大臣秘書官 |
| 1976年12月 | 衆議院に初当選 |
| 1980年 6月 | 当選 2 回 |
| 1983年12月 | 当選 3 回 |
| 1984年11月 | 通商産業政務次官 |
| 1986年 7月 | 当選 4 回 |
| 1988年 4月 | 自民党商工部会長 |
| 1989年 6月 | 衆議院商工委員長 |
| 1990年 2月 | 当選 5 回
衆議院科学技術委員長 |
| 1991年 1月 | 自民党国会対策副委員長
衆議院議院運営委員会筆頭理事 |

1992年 1月	自民党国会対策副委員長 衆議院議院運営委員会筆頭理事 党東京都連幹事長
1993年 1月	衆議院議院運営委員長 党東京都連幹事長
1993年 7月	当選 6回 自民党広報委員長 党東京都連幹事長
1994年 6月	文部大臣 党東京都連幹事長
1995年 9月	自民党政調会長代理 党東京都連副会長
1996年10月	当選 7回 内閣官房副長官 党東京都連副会長
1997年 9月	自民党広報本部長 党東京都連副会長
1998年 7月	通商産業大臣
1999年10月	衆議院法務委員会筆頭理事 自民党税制調査会副会長 自民党選挙制度調査会会長 志師会幹事長
現 在	自民党東京都第一選挙区支部長

目 次

1 . 序	小泉新政権に対する期待感	1
2 . 日本経済の現状		2
(1)	バブル崩壊とソフトランディング政策	2
(2)	変化した政策の前提条件	4
	アメリカ経済の減速	4
	取り残されている構造改革	4
	アメリカの見方	5
	安全保障に優先する構造改革	5
3 . 必要とされる構造改革とその政策段階		6
(1)	必要とされる構造改革	6
	財政再建、国際競争力強化及び教育改革	
(2)	短期的政策	7
	不良債権処理、金融緩和、雇用対策	7
(3)	中期的政策	9
	規制緩和による需要創出	9
	都市部でのインフラ整備	9
	研究力強化、パテント政策等による競争力強化	9
	株式市場の育成	11
(4)	長期的政策	11
	三段階による財政再建	11
	特定財源、特別会計を含む公共事業改革	12
	社会保障改革の中心となる医療費問題	13
	地方財政改革	15
	横並び国庫負担は限界へ	15

4 . これからの日本経済	16
国民の受益・負担のバランスによる国家運営	
(1) タブーへの挑戦による財政再建	16
(2) 臨界点に近づく国債累増	17
「構造改革なくして景気回復なし」	
(3) 企業・地域特性を考慮した不良債権処理	18

1. 序 小泉新政権に対する期待感

ご紹介を賜りましたと謝野馨でございます。経済学者でもありませんし、あまり大した話ではできないと思いますが、与えられた1時間、私が知っていることをお話し申し上げたいと思います。

小泉政権が発足し、私が所属します自民党に対する国民の考え方、感じ、あるいは自民党を中心とした連立政権に対する評価は大幅に変わりました。昨年6月の選挙で、東京では殆ど自民党の候補者は落選したのですが、その時の内閣の支持率は15%でした。今は世論調査によっては80~90%という異常な高いレベルを示していますし、不支持率は一桁台の6~7%という、これもまた異常な数字です。

それから自民党の支持率も10ポイント以上回復しました。また、どの政党が嫌だという拒否率というものがありますが、自民党はここ数年間で拒否率の高い政党になってしまっていました。しかしその拒否率も大幅に低下し、共産党がみんなが一番嫌だという政党という、元の姿に戻ったと思っています。

連立政権に対する評価は、実は3分の2の方が自公保の連立に対して非常な違和感を感じていました。しかし小泉政権になり、小泉総理がもたらした現象だと思いますが、連立を評価するという方が半分を超えて55%まで上昇しました。これは、小泉総理個人の物の考え方、表現の仕方が非常に多くの国民の支持を得ていることの現れではないかと思っています。新政権に対する期待度は高いと思います。特に経済界、市場で高いのではないかと思っていますが、それは株価にも一部反映されていると思います。

また国債の長期金利をみてみますと、国債市場では歯止めなき財政拡大路線にブレーキがかかるということで、多分その反映として長期金利

も落ち着いて、やや下がり気味になってきたのではないかと考えています。

しかし市場が期待しているのはスピーディーな構造改革です。現在はその期待感が続いている状況ですが、野党が言っていますように、いつまでも演説をしているだけというのでは、いずれ失望感が広がります。具体策、あるいは方向性というものを参議院選挙の前に出す必要があり、それが国民の期待や市場の期待に応えることであると思っています。

小泉総理が言っている改革は、企画すること自体は英知を集めればそんなに難しいことではないと思います。しかし、党内外の色々な勢力に対する説得とか理解を求めるといったこと、その実行という面ではかなり難しいもので、私としては小泉総理が高い支持率を持っている内に改革を断行していただきたいと思っています。

国民は総論としては非常に強く改革を求めています。一方では現在の豊かな生活を変えたくないという気持ちも持っていて、この間を政治的にどう結んでいくのかが、小泉政権の政権運営の難しさだろと思っています。そのためには率直に問題の本質を国民に語りかけ、解決の道筋はこういう方法がありますということをや丁寧に説明し、説得し続けることだろと思っています。単なる演説だけでは物事は進まない。せっかくこれだけ支持率が高いのですから、改革への期待が非常に高い時期に物事をどんどん進めていくことが、新政権として求められているのだろと思っています。

2. 日本経済の現状

(1) バブル崩壊とソフトランディング政策

日本経済の現状はどうなっているのかといいますと、これまでの流れ

ですが、マクロ的に述べるとすると私どもは次のように考えています。バブル崩壊後の我が国の経済政策のキーワードは、ソフトランディングということでした。軟着陸と訳していますが、とにかく余りけが人を出さずに何とか経済を修復しようというのが、自民党の中での考え方の主流であったと思います。

バブルの崩壊によってどれくらい資産価格が下落したかという問題ですが、GDPの約2倍の資産価額下落が発生しました。先進国の中で資産バブルの崩壊を経験した国もありますが、これほど大きなバブル崩壊は歴史上おそらくなかったでしょう。

こういう資産デフレに直面して、自民党を中心とした政権、あるいは政府は、社会の安定を最優先する政策判断を行ってきました。急激な倒産増を避ける、あるいは失業者が急激に増えることを避けるために、一つには積極的なケインズ的な財政出動を行ってきました。この他に、法人税、あるいは所得税を中心に大型減税を打ってきました。いわばソフトランディングをやるために、痛み止めを打ちながら時間をかけて穏やかに問題解決を図ろう、社会的コストを余り高くしないで問題解決しようというのが一連の政策判断の裏にあった考え方だと思っています。

90年代の10年間でどれくらい公的債務が積み上がったかといいますと、国、地方、その他の債務を全部合わせて、90年代の初めには278兆であった公的債務が今や666兆となり、この10年間で約400兆の公的債務の増加があったわけです。これは政府や地方政府が無駄遣いをしていたのではなく、この400兆を使って何とか景気を回復させ、なおかつその過程で必要以上の出血は避けよう、そのために400兆の財源を使ったと私どもは考えています。

結果として90年代、国民所得は緩やかではありますが、増加をしまし

た。また失業者も増えたとはいえ、5%には到達していませんし、失業者増の中で非自発的失業者は失業率の中の3分の1を占めるだけです。実際に無理やりリストラで会社を辞めたという方は、4.6%の3分の1くらい、100万人ちょっとということで、そういう意味ではソフトランディング自体は成功しただろうと思っています。

(2)変化した政策の前提条件

アメリカ経済の減速

しかしソフトランディングが成功するための条件は、日本を取り巻く世界の経済が好調に推移している、日本を取り巻く経済環境が良いということが一つと、ソフトランディングをしている最中に経済の構造改革が進むという二つです。しかし現時点で考えますと、この二つの大事な前提条件はいずれも当てはまらなくなってきているのではないかと思っています。一つは、アメリカ経済の減速が見られますし、世界的な資金の動きが不安定化しています。例えば日本の場合、ソフトランディングの継続ということ自体が、日本の市場に投資している外国人投資家の資金の引き上げにつながっていると指摘する方もいます。

取り残されている構造改革

構造改革が進んでいるのかといいますと、商法改正とか税制改正ということに関しては、それなりに進展してきていると思いますが、大きな痛みを伴う構造改革課題は取り残されたままだと思っています。巨額の資産デフレがGDPの2倍にもなったという話をしましたが、資産デフレは二つの側面から我が国の経済成長を低迷させてきたと思っています。

第1は金融機関における不良債権問題が未だ解決しないことによって、

金融機関が完全にその機能を発揮していないということです。もう一つは、借り手側のバランスシートがひどく毀損していて、そのことによって企業側の設備投資意欲が著しく減退している、または抑制的になっていることだろうと思います。

第2には、資産価格の下落、また年金の将来に対する不安、介護に対する将来の不安、こういう将来の不安によって起きている消費不振があります。特に高齢者世代の貯蓄過剰というものがあって、1,300兆の総貯蓄のうち、5割以上が高齢者の貯蓄だと言われています。

アメリカの見方 安全保障に優先する構造改革

構造改革というのは、今申し上げましたような色々な中心課題にこれからメスを入れることですが、私は3月にワシントンに行って色々な方にお目にかかりました。ワシントンの共通の見方は、一つは不良債権の直接償却を行ってほしい、痛みのある構造改革の実行が必要だということです。森総理がその実行を約束したのですが、アメリカ側は、不良債権がまだ30兆も50兆もあるだろうということを指摘します。

しかし不良債権を処理することによって、当然デフレ効果が生じます。それを相殺するために、一つは円安を容認しても良い。ただ円安によって輸出ドライブをかけてくるのは困るけれども、円が安くなること自体は構造改革をやっている最中は容認できるということです。もう一つは、日本銀行の金融政策によって量的緩和をしてほしいということ強く言っていました。アメリカの言っていることが常に正しいわけではありませんが、ワシントンは日米間の安全保障問題よりもアメリカの経済が減速しているという認識の下では、日本経済に早く立ち直ってほしいということの方が政策の優先順位としてははるかに高いと思っています。

3 . 必要とされる構造改革とその政策段階

(1)必要とされる構造改革

財政再建、国際競争力強化及び教育改革

そこで小泉総理の掲げる構造改革、あるいは日本の社会が必要としている構造改革というのは具体的に何かという点ですが、一つは財政再建という問題です。そして二つ目は国際競争力を強化するという課題だと思っています。なぜ競争力を強化しなければならないのかといいますと、一つは世界に例を見ない少子化、高齢化が進んでいます。この社会を支えるためには、どうしても豊かさというものが必要であって、その豊かさの基礎には国際的競争力が必要だと思っています。

また特に競争力強化は、中国との関係で考えなければならない問題です。経済産業省の勉強会などでは、中国の経済は2010年には本当に離陸するだろうと考えています。現にバイクなどは、例えば日本で新車を今日発売しますと、1カ月後には完全なデッドコピーのバイクが中国の本土を走っているというくらい製造能力を身につけてしまっています。これはバイクを始め、コピーの機械、白物家電など広がりつつあって、日本は中国の経済に押されてしまう可能性があります。

もう一つの課題は、教育改革ということがあります。これは森総理の時代には相当言ったのですが、教育改革はそう難しく考える必要はなく、一つは学校、家庭、地域社会で、最低限守らなければならない社会のルールを教える教育を充実させていくことです。それから大学の競争力が著しく落ちています。スイスの研究所が今年2月に調査したところによると、先進47カ国で日本の大学の教育レベルは47番目というショッキングなレポートがあります。高等教育の充実が国力にも通じますから、教育改革では社会のルールを教える部分と、高等教育を充実させる部分に力

を注ぐ必要があると思います。

それからもう一つの課題は、小泉総理も少し言っていますが、日本は国連への拠出金などを見ますと相当な国際協力はしています。しかし憲法解釈に手を縛られて身動きが取れない。小泉総理はこれを何とか打開したいと言っているので、国際貢献へどう参加していくのか。例えばアジアで起きた東チモール問題なども、日本は全く行っていません。お金をちょっと出したというだけに終わっていて、こういう国際貢献の分野でどうしていくかということも小泉政権の課題だろうと思っています。

(2)短期的政策 不良債権処理、金融緩和、雇用対策

短期的、中期的、長期的に経済における構造改革とは何かといいますと、短期的には一つは不良債権を処理する、金融緩和をどうするか、雇用対策をどうするかという三つがあると思います。一つは、金融セクターの不良債権の処理と、企業部門のバランスシートを改善していくという作業をやらなければなりません。素人からはなかなか難しい問題ですが、不良債権の分類、洗い直し、同じ融資対象で、こちらの銀行から見ると健全な債権、別の銀行から見ると実質破綻というように見方が分かれるのはおかしいという指摘もあります。

それから不良債権をどれくらいで処理するかということですが、緊急経済対策では大手行が持っている13兆の不良債権を2年間で直接償却することになっています。しかしこれで済むのかという問題があります。地方銀行、あるいは第二地銀等々の不良債権は大幅なものがあるでしょうし、また今は健全等の分類がされている債権の中にも不良債権は相当規模あるのではないかと指摘されていて、これが不安を呼んでいます。

銀行が今までの引当て、あるいは毎年の業務純益で不良債権を処理していきますと、7年や10年はかかってしまうのではないかと非常に心配しています。金融機関側は難色を示すかもしれませんが、不良債権を処理するというのであれば、大胆に資本注入、キャピタルインジェクションをやったら良いと思っています。

これは世間の誤解があって、資本注入という言葉を使うと政府が金融機関にお金をあげるというように取る向きがありますが、資本注入というのは俗な言葉で言えば国民が株主になると考えれば比較的分かりやすい話です。そういう意味では、小泉総理も少しずつ答弁を変えてきて、必要な場合は資本注入をすと言っていますので、まずは金融機関に自主的にやっていただいて、自己資本が足りなくなった場合は躊躇することなく資本注入をしたら良いと思います。

金融の量的緩和は、既に日銀が取っていますので詳しくは申し上げませんが、短期的に不良債権を処理する過程で、もう一つは雇用対策がどうしても必要になってきます。これは実は不良債権の処理の問題とセットの問題で、実際に不良債権を処理するとどれくらい失業が出るかというと、100万人という方もいますし、20万人くらいだろうという方もいます。その辺の物の考え方はばらつきがありますが、いずれにしても雇用対策はやらなければいけない、そういう社会的セーフティーネットは用意しなければいけないと思っています。

ただ、安易に失業給付の期間を延ばすことだけをやりますと、欧州型の高失業というものが定着する可能性がありますので、雇用対策は失業保険の中身を少し変えることにしても、再訓練を実施したりする。あるいは再訓練をする場合は職安でイニシアチブを取ってやるというのではなく、市場ニーズを熟知した民間企業にトレーニングを任せるとか、そ

うという民間の活力を利用した再訓練が必要です。また再訓練を通じて労働力が一つの分野から他の分野にスムーズに移動するということを、政府は政策として早急にやらなければならないと思います。

(3)中期的政策

規制緩和による需要創出

中期的には、一つはどうやって需要を創出していくのかという問題と、その他いくつかの必要な政策があります。需要創出については、もうはやりではなくなりましたがITの分野、それから福祉、環境の分野は相当に需要を創出できる可能性があります。ただ、これは現在の規制の下ではなかなか難しいと思いますので、福祉・環境の分野でも、民間が参入できて、そこに競争原理が働いて競争が促進される政策を規制緩和を通じてやらなければならないと思っています。

都市部でのインフラ整備

需要創出の第2は、都市部でもう少し経済効果の大きい公共投資を行うことだと思います。例を挙げますと、東京湾で家電とかその他のリサイクルをやるエコタウン計画が経済産業省と東京都で進められています。こういう分野の都市部でのインフラ整備にも力を置いていかなければならないと思っています。

研究力強化、パテント政策等による競争力強化

それから地域的な競争力強化については、先ほど申し上げましたように中国等が非常に台頭してきて、日本の競争力が色々な分野で失われ始めたということは憂慮すべきことであって、これを回復するためにはど

うするかという問題が、おそらくこの10年の間の最大の問題だろうと思っています。

それは一つは、基礎研究に十分予算を使うということですし、企業が基礎研究にお金を使った場合の税制上の措置ということも考えていかなければなりません。ただ科学技術予算をみていますと、科学技術予算をいくら積み上げても、今までのように国立研究所と大学だけに補助金を出していたのでは、とても予算が消化できないという段階にきています。大企業は立派な研究所を持っているのですから、基礎研究受託を業とするということも考えなければならぬ時期にきています。それから競争力を強化するために色々な研究投資をしたり、民間部門でやった成果が民間に十分な果実をもたらすために、企業法制とか税制を整備する必要があります。

もう一つは、アメリカが1990年代に相当力を注いだプロパテント政策というのがあります。これは特許・知的所有権を大切にするという政策ですが、中国は知的所有権に関しては殆どノンルールになっています。中国は今年の暮れ頃にはW T Oに加盟しますので、対中国に知的所有権問題で多少物を申し上げなければなりませんから、国内のプロパテント政策を推進しなければならないと思っています。

この他、競争力強化で日本は、アメリカなどに頭脳が流出していますが、頭脳の流入ということは余り考えてきませんでした。しかし中国、インドでは大変優秀な人材がいて、国外での活躍を期待している向きもありますので、付加価値の源泉となる人材を日本は流入させるのかどうかという問題が大事な政策判断として残っていると思っています。

株式市場の育成

それから中期的には、株式市場の育成が非常に大事です。今、自民党の税制調査会で個人投資家に以前のように少しは株を持っていただけるような税制を考えています。ドイツのシュレーダー首相がやったようなことができるかどうかは別にして、自民党も個人投資家育成を税制を通してやろうという考えが出てきたことは、私は注目に値すると思います。

ただ日本人の一般投資家が市場を信頼しているのかといいますと、色々な方の言うことを聞いてみると株を買うと損をするということで、いま一つ市場に対する信頼度が低いのではないかと考えています。その信頼醸成をどうやって作っていくかということも課題であると思っています。

(4)長期的政策

三段階による財政再建

長期的な課題としては、財政再建、社会保障改革があります。今、小泉政権が考えている財政再建の道筋が、おぼろげながら出てきました。第1段階は、来年度の予算において国債発行額を30兆以下に抑えようということだと思います。第2段階は、プライマリーバランスを回復させようということで、何年かかるかわかりませんが、今は国の段階でプライマリーバランスは11兆マイナスになっています。いつの時点でプライマリーバランスを均衡させるかということが第2段階です。

第3段階は、誰もはっきりとは言いませんが、安易な増税には頼らないという表現は、財務大臣、総理大臣としても言っていますので、いずれ第3段階では税負担の問題が出てきます。30兆以下に国債を抑える。あるいはプライマリーバランスを取る。最後は国民に負担を求める。この

三つの段階が何年くらいかかるかということですが、おそらく3年や5年で出来る仕事ではなく、10年以上かかるのではないかと考えています。

特定財源、特別会計を含む公共事業改革

そこでどのようにこれをやるのかということですが、まず第1段階は、歳出カットに進まざるをえません。歳出カットも行政改革的な思想は非常に大事ですが、行政改革で改善される財政状況は実は限られていて、大どころに着手しなければなりません。その一つは、公共事業です。第2の分野は社会保障制度、第3の分野は地方財政で、この三つの分野に、どうしても歳出カットとしては切り込まざるをえません。

第4の分野は、最近非常に話題になって色々な方が発言していますが、特定財源の分野に切り込むということです。特定財源は何種類くらいあるかといいますと、一つは、皆様がガソリンを買う時に払っている揮発油税を財源にする道路財源というのがあります。これは2兆8,000億とか3兆近くあって、殆ど道路に使われていて、特定財源の一番大きなものです。それから自動車重量税も特定財源ではありませんが、特定財源化しています。

もう一つは、皆様が電気料金を払う時に自然に払っている電源開発促進税というのがありますが、1kW/h当たり50銭前後ではないかと思えます。このお金はどうやって使われるかというと、一つは立地勘定として電源立地周辺の市町村にばらまくというのに使われています。これも使い方が怪しげになってきた分野です。

それから電源多様化勘定というので、色々な研究開発に使っています。これはそう悪くはありませんが、これが二つ目です。あとは飛行場を整備するための空港特会があります。これは航空機の燃料税をみんなそこ

に放りこんでいます。それから石油税、石油関税を入れた石油特会があります。

これらが特別会計の典型的なものですが、これらに非常に大胆に踏み込もうということで、まず第1にやり玉に上がっているのが道路特会、揮発油税の使い道という問題です。これは自民党の中ではやらなければいけないと思いながら、20年くらい手を付けられなかった問題で、いよいよ小泉総理が手を付けるという話になりました。

そこで公共事業ですが、公共事業は補正予算を除きますと、国の予算ベースで9兆円です。ただこれが経済効果のあるところに投資されているかどうかということは非常に疑問です。小泉政権は都市再生ということを書いて、都市部に投資すると言い始めましたので、今までのように余り自動車が走らないところに道路としての公共事業をやるといったところから少し外れてきていると思っています。

公共事業は経済効果のあるところに投資しますと、それなりに社会全体の生産性が向上するという効果があって、そう悪い話ではないだろうと思います。ただ公共事業もどの分野に使うかということは、小泉政権の下で大幅に見直しを迫られると思います。また額もこれから減りこそすれ、増えていかない分野です。

社会保障改革の中心となる医療費問題

社会保障改革は、どうしてもやらなければなりません。特に年金分野は確定拠出型はまだ法律は通っていませんが、年金に多様性を持たせる、あるいはポータビリティを持たせるということも必要ですし、年金は払わないという人達にもちゃんと国民年金は払っていただかなければいけないという具体的な問題はあります。ただ年金の問題は一応受給開始

のスタートの年限を少しずつずらしていくことは既にやっけていて、もっぱら社会保障の分野では医療の問題が非常に深刻です。

国民所得は1%ずつしか伸びていないのに、医療費だけはどういうわけか5%のスピードで伸びています。国民所得1%に比例して保険料を払っていただいているわけですから、5%も伸びれば各保険は今年か来年にかけて赤字に転落します。5%で伸びているのは、いったいどういう理由かということを考えなければいけません。高齢化が進んだために5%の内どれくらい伸びたかといいますと、高齢化による寄与度は約1%です。それから医療が高度化したことによって5%の内どれくらいの寄与度があるかといいますと、これも1%弱です。後の3%は実は説明が付きません。

厚生省が苦情を言っていますのは、今一人のお医者様で平均して8,000万円の売上げがあり、費用は3,000万円なので、所得として5,000万円残るとい点です。これはおそらく保険制度としては持続可能な問題ではなくなってきていると思います。もう一つは、お医者様の作り過ぎということがあります。年に8,000人、医学部を卒業して国家試験を通過しています。一人お医者様が生まれると5,000万円の所得になって、それだけで医療費が4,000億増えていくという問題もあります。

これは自民党の支持母体である医師会との話し合いという非常に難しい政治の問題がありますが、このまま医療費の伸びを放置しますと、国の予算から医療費の足りない分を注ぎ込むとなり、すぐに毎年10兆を超えるという時代が来ます。2025年の数字は余りあてになりませんが、2025年で年間40兆医療費が不足して税から入れなければならない、あるいは保険料で徴収しなければならないという恐ろしい世界が来ます。

おそらく経団連も医療費については真剣にお考えになっていると思

ますが、限りなく増えていく医療費をどう抑えていくのか。これは高齢化社会が進んでいるからということだけでは説明が付きません。5%伸びている内の1%しか説明がつかないという世界にきています。例として申し上げましたが、社会保障制度を持続可能にするためには、小泉総理は相当に勇断を振るわなければなりませんし、経営者側も労働組合側も一般の方も、医療費が増えていくことに関しては漠然たる不安感を持っていると思います。これが典型的な社会保障制度に切り込む場合の問題です。

地方財政改革 横並び国庫負担は限界へ

それから第3番目は、地方財政の話です。抽象的に問題を申し上げますと、地方自治、あるいは地方分権ということが金科玉条の如く唱えられて、それ自体で善であるというように考えているわけです。地方自治、地方分権というのは悪い話ではないのですが、実態とはおよそかけ離れています。

元々3,300の地方自治体があって、そこに全部地方議会があり、地方自治体が多過ぎるという問題があります。しかし、それ以前に私は国会議員を務めていて疑問に思ったのは、地方議会は税を作って、有権者に説明して税を徴収するという苦勞を一切知らないわけです。ですから県庁を例にとりますと、知事もお金を使いたい、県議会もお金を使いたいという、使いたい人が二人集まって県政をやっているような状況になっています。ですから地方自治と言っていますが、そういう意味では地方が自分の責任で物事をやることが出来ないシステムになっています。地方には税に対する苦勞がありません。税に対する苦勞が無いところに民主主義が生まれるのかという根本問題があります。

それからもう一つ安易なのは、地方の財政の尻は全部国が後で面倒を見るということが定着していることです。例えば国の補助事業ということで、国が半分、地方が半分という事業をやったとします。地方は地方債を発行してその事業をやったのですが、地方債の償還の時には特別地方交付税で国が面倒を見ます。何のことはない、国が全部やっているということですから、そこには抑制力とか、自ら判断して自らの責任で物事を行うということが無くなってきているのが地方財政の現状だと思えます。

そこで地方財政というのは元々どのように生まれたかと言いますと、県によって財政力が違うので、財政力の差額をある程度調整しようということで、昔は違う名前でしたが、地方交付税というものが生まれてきました。それがだんだん変形して、色々な計算があるのですが、毎年5兆円くらい過大交付されていると言う方がいます。

どの県も同じ物差しで基準財政需要を測っていて、基準財政需要と基準財政収入との差額をどんどん穴埋めしていくというシステムになっています。その財政需要を大き目に算定すると交付金がどんどん増えてしまうということで、基準財政需要のところをもう少し厳格に、ナショナルミニマムの計算する必要があるのではないかと考えています。全国一律、みんな同じ横並びということはおそらく不可能な時代になってきたのではないかと思います。

4. これからの日本経済

国民の受益・負担のバランスによる国家運営

(1) タブーへの挑戦による財政再建

歳出カットをする分野としては、最初に申しあげました公共事業、こ

れは額の他に、どこへ向けて投資するのか。社会保障は医療保険制度の改革、それから地方財政は地方交付税のあり方を含めた国と地方の財政のあり方です。これはいずれも額が大きくて、公共事業で約9兆円、社会保障で約17兆、地方交付税で17兆だと思いましたが、そういう大物のところを切り込まないと、財政再建はただの演説に終わってしまいます。しかし小泉総理も非常に大胆にこれらの分野に進むと言っていますので、私は非常に期待しています。

次は、今までタブーとされてきた分野で、特別会計とか特定財源と呼ばれている分野です。皆様がガソリンを1リットル買いますと、50円以上だと思いましたが、税金を負担しています。年に2兆8,000億もお金が集まって、それが道路に使われているのですが、最近では2兆8,000億も道路を作れないので、道路関連事業にもどんどん投資を始めています。2兆8,000億を道路だけでは消化できないという現象が起きています。

みんなが財源に苦しんでいる時に、道路財源だけ聖域のように別建てで良いのかという議論は私は正当だろうと思います。そういう意味では塩川財務大臣も小泉総理もそういうことに言及され始めたということは、私は好ましいことだろうと思っています。

(2) 臨界点に近づく国債累増

「構造改革なくして景気回復なし」

「構造改革なくして景気回復なし」とおっしゃった小泉総理の思想の背景には、我々がバブルがはじけてから有効需要を創出するために財政出動をしようということをして10年間やってきたことがあります。また消費を促進させる、あるいは設備投資をしていただくために所得税の減税、あるいは法人税の減税もやってきました。いずれも長期的な効果はなく、

そういう政策を打った瞬間だけは効くのですが、持続的に効かないことが10年間で証明されました。

自民党の政治家にも良心的な人がいて、このままの財政を続けていくと、結局最後には財政が経済の足を引っ張るということを考えている人はたくさんいます。一つは、これだけ国債を発行して資金を公の分野で吸い取りますと、いずれ長期金利上昇の要因になる。これは景気の足を引っ張るということが一つです。それから国債をこれだけ増発しますと、ある時点では病気になったことに全く気が付かないのですが、瞬間沸騰するようにインフレが招来される可能性があります。

この間も色々な方と議論したのですが、国債などを発行して静かにインフレも起きないでくれるけれども、ちょっとした出来事によってバツとインフレが発生するというのは、他の国の例にたくさんあります。国債を発行し続けることによって人々の自国通貨に対する信頼度が低くなってしまう可能性があって、パッパと使う財政をいつまでも続けられるわけがありません。

これは自民党の中でも相当気が付いていたのですが、森政権の下での自民党というのは、どちらかというとパッパと使おうというのが主流を占めていました。今回は財政出動に対しては、将来の景気の足を引っ張る、あるいは後の世代に負担が先送りされる、またインフレ懸念があるというまともな考えの方が自民党の政策運営の主流になっていると考えていただきたいと思います。

(3)企業・地域特性を考慮した不良債権処理

不良債権の処理はおそらく金融機関が自主的にされると思いますが、私は政府が言っているように、一律には出来ないだろうと思っています。

それは企業が生き残れる可能性もありますし、地域社会の中で企業が占めている役割もありますし、それは金融機関が具体的な需要に鑑みてベストな判断をされることだろうと思っています。金融庁の基準に沿って一律に不良債権の処理をすることは、血も涙もない話ではないかと思えます。

私はどちらかという、元々ソフトランディング路線の方ですので、社会的コストの高い構造改革はどうかと思っていた一人です。そう思っていた一人ですが、「そごう」が民事再生法を申請した以降は、意外にああいう大企業が倒れても大きな社会的混乱は生じないのではないかと思いだしましたので、少しハードランディング路線に傾いているところです。

いずれにしても小泉政権の課題は多岐にわたっていて、一つは財政再建、もう一つは口には出していませんが、国際舞台に乗った時に負けない経済を今後も維持していけるかどうか、国際競争力の維持、向上ということが第2です。それから教育改革、そして安全保障問題は余り議論されていませんが、安全保障とか国際貢献ということをやっていただきたいと思っています。私が小泉総理に一番期待しているのは、国民に受益と負担という二つのものがあって、それがバランスしていかないと国は運営出来ないということを説明し、説得していただくことです。

少し時間をオーバーしましたが、とりとめのない話で申しわけありませんでした。有り難うございました。

〔非売品・禁無断転載〕

2001年7月31日発行

これからの日本経済

社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 安藤 豪 敏
東京都港区南麻布5 - 2 - 32
第32興和ビル6階
電話 (3442) 9400
<http://www.nikkeicho.or.jp>

2001, Japan Economic Research Institute 印刷 / 三好印刷(株)